

目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
茨城県	那珂市	A	平成21年度	平成23年度	那珂市地域担い手育成 総合支援協議会

I 経営体ごとの成果目標の未達成理由等

No.	対象経営体名	成果目標	目標未達成となった主な理由等	目標達成に向けた改善措置 及び目標達成見込時期等
1	(個人は達成済み)			
2				

II 地区の成果目標(必須目標)ごとの未達成理由等

成果目標項目 (必須目標)	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置 及び目標達成見込時期等
認定農業者数 (経営体数)	東日本大震災により自己住宅の片付けなどの生活の復旧が優先されたことと、農地や農業用施設の損壊など多大な被害が生じたことにより、中核農家(経営体)の経営改善計画の実施が進まなかったと考えられる。 また、中核農家であった認定農業者のうち2名が死亡し、同一世帯等での後継者が引き継ぐことを検討していたが、基本構想要件の達成が困難と判断し経営改善計画の提出に至らなかった農家があり、認定農業者の増加分を相殺していることも理由となる。	農業委員会や市農政課と連携し、中核農家足りえる農家への推進を行うことにより、平成30年度までに目標の達成を目指す。
経営改善目標達成者数 (経営体数)	東日本大震災により自己住宅の片付けなどの生活の復旧が優先されたことと、農地や農業用施設の損壊など多大な被害が生じたことにより、認定農業者(経営体)や中核農家(経営体)の経営改善目標の達成が進まなかったと考えられる。 また、全国的に米の売値が年々値下がりしていることから、稲作中心の農家で構成されている同地区認定農業者の経営が圧迫されてきていることも理由となる。	農業委員会や市農政課と連携し、農地中間管理事業等の農地賃借・兼積・兼約化を推進すること等で経営の改善を図るよう促し、平成30年度までに目標の達成を目指す。

III 地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

<p>1 担い手への農地利用集積について</p> <p>農地利用集積等の現状を見ると、市全体では既貸借の農地の契約更新が主で、新規での貸借契約は少なくなってきていると考えられる。直接交渉による貸借が主で、親類及び地域内の交流者との貸借が大半を占める。 今後は、農地中間管理事業等を活用し、面議のない貸し手と借り手のマッチングによる農地賃借を推進することで、さらに農地集積の促進を図る。</p> <p>2 必要となる中心経営体の育成について</p> <p>中心となる経営体の育成・確保状況については、市全体では年に数名単位での新規認定農業者があり、既認定農業者も大半は更新しているが、高齢化が進んでおり、後継者の確保が課題となっている。 今後は、農業委員会や農業協同組合、市農政課等と連携して、市全体でも当該地区内でも新規に就業を希望する者や農業後継者の掘り起こしを行い、持続的な営農を促進していく。</p> <p>3 人・農地プランの作成・見直し等について</p> <p>現行の人・農地プランは、平成24年度に作成し、中心となる経営体は認定農業者や認定就農者、農業法人を設定しており、一部を除いて住所を有する地区及びその近辺のみを耕作し、賃借している農地は親類等の知人からの紹介で耕作しているのが現状である。 今後は、隣接する他地区及び集团的農地を有する他地区との連携を図り、また農地中間管理事業を活かした集積・兼約化を図ることで営農改善を図れるよう、地区の話し合いをさらに密に行い、そこで出た意見を反映させて、より良いプランとしていく。</p> <p>4 未達成者への対応等その他</p> <p>未達成者へのフォローアップを引き続き実施していくとともに、今後の支援の在り方について関係機関と随時連携を図り協議を行い、支援に反映していくことで改善を図る。</p>

【記入要領】

- Iの「目標未達成となった主な理由等」欄については、経営体の成果目標の項目ごとに主な理由を記入する。
また、「目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等」欄については、これまでの達成状況等の推移を踏まえ、具体的な改善措置の内容、目標達成の見込とその時期について記入する。
- IIの「未達成理由の総括」欄については、必須目標となる地区の成果目標ごとに、未達成理由を総括的に整理する。
また、「目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等」欄についても、地区の成果目標ごとに具体的な改善措置の内容、目標達成の見込みとその時期について総括的に記入する。
- IIIについては、IIで整理した地区の成果目標未達成理由等を考慮の上で、①地区内の担い手への農地利用集積状況や出し手・受け手の現状等を踏まえた課題と今後の具体的な対応策、②地域が必要とする担い手と地域内での役割分担の状況等を踏まえた課題と今後の具体的な対応策、③人・農地プランと現状との乖離状況等を踏まえた具体的な対応策等、④未達成者への今後の対応その他課題と対策等について記入する。